

求人情報・求職情報関連事業実態調査結果の概要

(資料出所:労働政策研究・研修機構(JILPT)調査結果より作成)

厚生労働省

目次

1. 回答企業の属性、事業内容 (p.4)

- 1-1. 実施する事業内容
- 1-2. 関連事業許可状況の割合
- 1-3. その他の雇用関連サービスの実施状況割合
- 1-4. 事業所の常用求人に関する職業紹介の実績

2. 求人情報事業の実施状況 (p.8)

- 2-1. 求人の取扱い状況
 - 2-1-1. 求人取扱総件数(階層)別割合
 - 2-1-2. 雇用形態別求人件数割合の平均
 - 2-1-3. 職業別・求人件数割合(階層)別企業割合と平均
 - 2-1-4. 海外求人の取り扱い状況別割合
 - 2-1-5. 掲載求人の採用・充足の把握状態別企業割合
 - 2-1-6. 求人情報事業の利用媒体別割合
- 2-2. 紙媒体による求人情報事業の状況
 - 2-2-1. 料金設定
 - 2-2-2. 求人情報掲載料金額別割合
 - 2-2-3. 求人情報誌の発行形態別割合
- 2-3. 求人情報サイトによる事業状況
 - 2-3-1. Webサイトの利用状況
 - 2-3-2. 対象者別・受注求人別求人情報サイトの利用状況割合
 - 2-3-3. 求人情報サイトの掲載料設定方法別企業割合
 - 2-3-4. 無料で求人情報を掲載している理由別割合
 - 2-3-5. 求人情報サイト掲載料金別企業割合
 - 2-3-6. 従来の広告掲載料以外の徴収方法別企業割合

3. 求職情報提供事業の状況 (p.26)

- 3-1. 求職者登録の実施状況
 - 3-1-1. 求職登録の状況別割合
 - 3-1-2. 登録求職者情報の内容別企業割合
- 3-2. 求職者情報の外部への提供状況
 - 3-2-1. 求職者情報の提供先別企業割合
 - 3-2-2. 情報提供時の個人情報への対応別企業割合
 - 3-2-3. 外部提供の方法
- 3-3. 求職者情報提供での料金徴収方法別企業割合
- 3-4. 就職祝い制度・求職者サービスの実施状況
 - 3-4-1. 就職祝い制度の有無・内容別企業割合
 - 3-4-2. 求職者サービスの内容別企業割合

4. 信頼を得るための取組と苦情対応 (p.38)

- 4-1. 求職者から信頼を得るための取組割合
- 4-2. 苦慮している事項別企業割合
- 4-3. 求職者情報の個人情報保護取組別企業割合
- 4-4. 苦情受付の方法別企業割合
- 4-5. 求職者からの苦情の有無別企業割合
- 4-6. 求職者からの苦情内容別企業割合
- 4-7. 求職者からの苦情内容別企業割合
- 4-8. 求人者からの苦情内容別企業割合

調査概要

1. 調査の目的

求人情報・求職情報提供事業を実施する企業に対して、幅広くアンケート調査を実施することによって、求人情報・求職情報関連事業の現状について把握したうえで課題を探り、人材ビジネスの一層の発展と今後の労働市場政策の立案に役立てること。

2. 本調査研究における用語

① 求人情報事業

求人情報(求人広告)を広く掲載・掲示、提供する事業をいう。

なお、求人情報には、他社の派遣労働者の登録・雇用のためのものも含まれるが、自社の登録・雇用のためのものは含まれないものとする。

② 求職者情報提供事業

登録した求職者の情報を求人者や職業紹介事業者等に提供する事業をいう。

なお、専ら職業紹介事業の一環として求職者の情報を求人者に提供する場合を除くものとする。

3. 調査対象企業

企業所在不明等82社を除く539社を実調査対象企業として、回収できたのは123社であった(回収率22.8%)。

そのうち、調査票冒頭の予備問において、求人情報事業、求職情報提供事業について「両方またはいずれか一つの事業を行っている」と回答したものを「有効回答」とし、それ以外を「無効回答」とした。回収数における有効回答の割合は80.5%であった。

※調査対象企業リストの作成方法

求人情報事業を実施する企業(以下「求人情報企業」という。)や求職者情報提供事業を実施する企業(以下「求職情報企業」という。)についての名簿が存在しないことから、次の①～④を組み合わせ、求人情報事業を実施していると思われる企業リストを収集(名寄せ)し、それらの重複分を除いて、全国621社の調査リストを作成した。

①関係団体会員からの情報による企業リスト、②「しごと情報ネット」掲載企業リスト、③企業データベースからの抽出による企業リスト、④インターネット検索等による追加

4. 調査期間

平成27年3月

5. 調査方法

郵送法(郵送配布・郵送回収)

1. 回答企業の属性、事業内容

1-1. 実施する事業内容

Q. 貴社が行っている事業についてお答えください。

MA

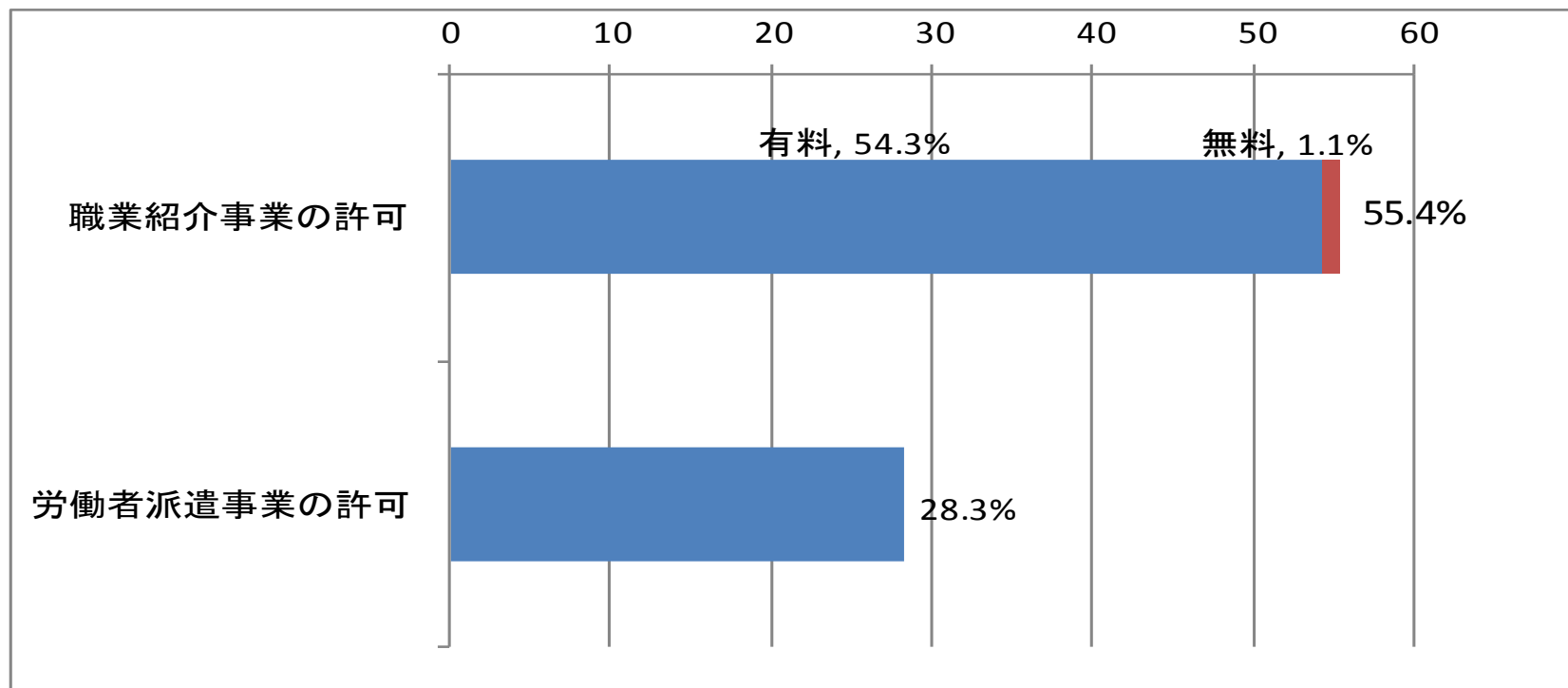
事業内容	企業数	%
求人情報事業	97	98.0
求職情報提供事業	43	43.4
職業紹介事業	44	44.4
労働者派遣事業	22	22.2
研修・教育訓練事業	16	16.2
業務請負事業	13	13.1
労務管理・福利厚生に関する業務委託 (採用関係、給与計算など)	2	2.0
人事・労務コンサルティング	5	5.1
IT関連事業	8	8.1
広告事業	41	41.4
その他	10	10.1
全体	99	100.0

注) 全体は有効回答企業99社。

1 - 2. 関連事業許可状況の割合

Q. 貴社における職業紹介事業、労働者派遣事業の許可の状況についてお答えください。

M A



注) 各割合 (%) は有効回答企業99社から「無回答」を除いた92社に対するもの。「有料」は有料職業紹介事業の許可、「無料」は無料職業紹介事業の許可を指す。

1-3. その他の雇用関連サービスの実施状況割合

Q. 貴社では求人情報・求職者情報の提供のほかに、雇用関連サービスを提供していますか。

MA

雇用関連サービスの内容	企業数	%
就職フェア、面接会などの開催	26	26.3
就職面接対策セミナーなどの開催	14	14.1
資格取得講座などの実施	4	4.0
キャリア・コンサルティング (就職に向けた各種相談)	17	17.2
採用関係業務の代行	16	16.2
求人者に対するコンサルティング	13	13.1
会員同士の交流サイト(掲示板やSNSなど)の開設	6	6.1
上記以外の雇用関連サービス	1	1.0
他の雇用関連サービスは特に行っていない	58	58.6
無回答	4	4.0
全体	99	100.0

注) 各割合 (%) は、全体99社に占める各回答の割合。

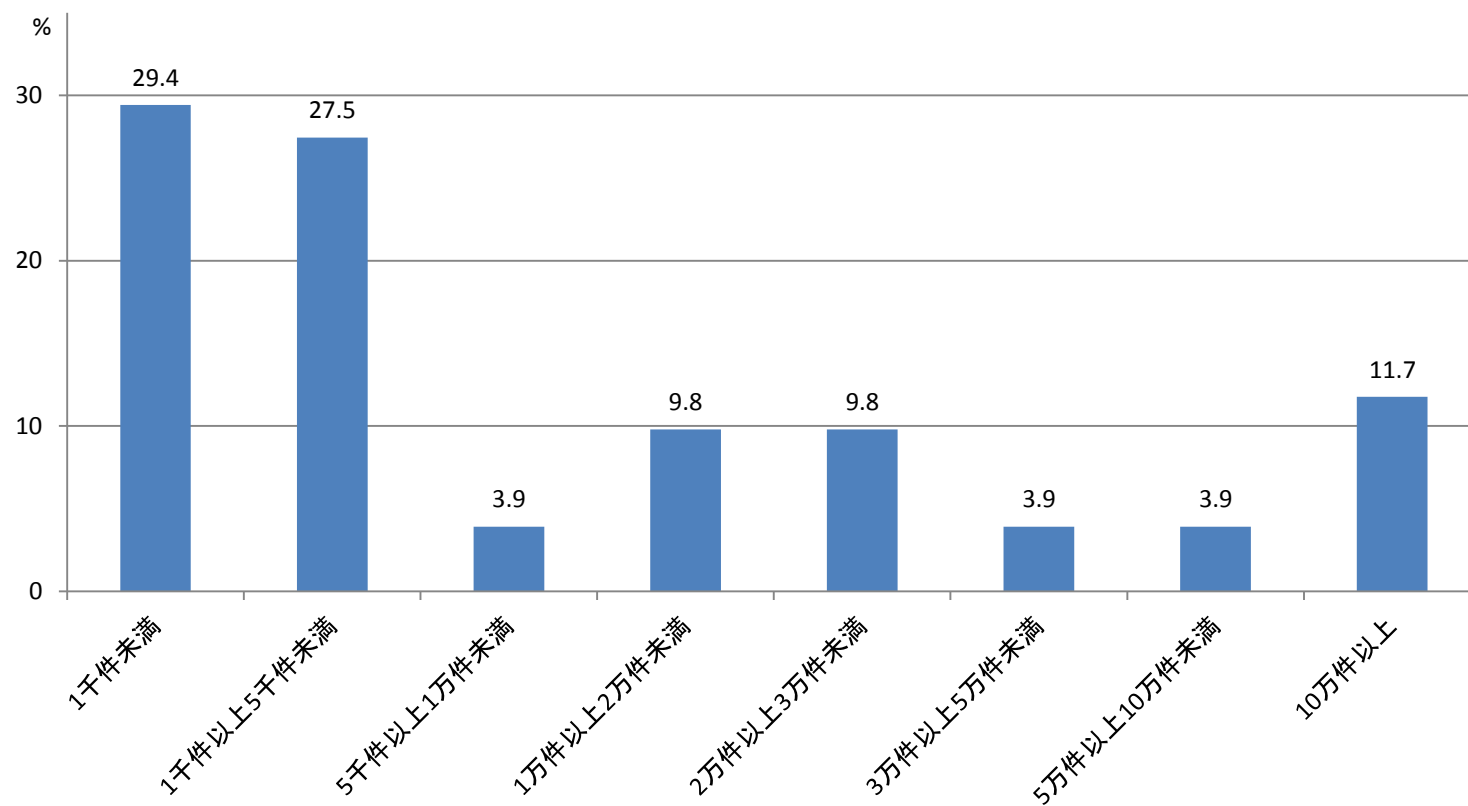
2. 求人情報事業の実施状況

2 - 1. 求人への取扱い状況

2-1-1. 求人取扱総件数(階層)別割合

Q. 平成25事業年度の求人取扱総件数を教えてください。

数値

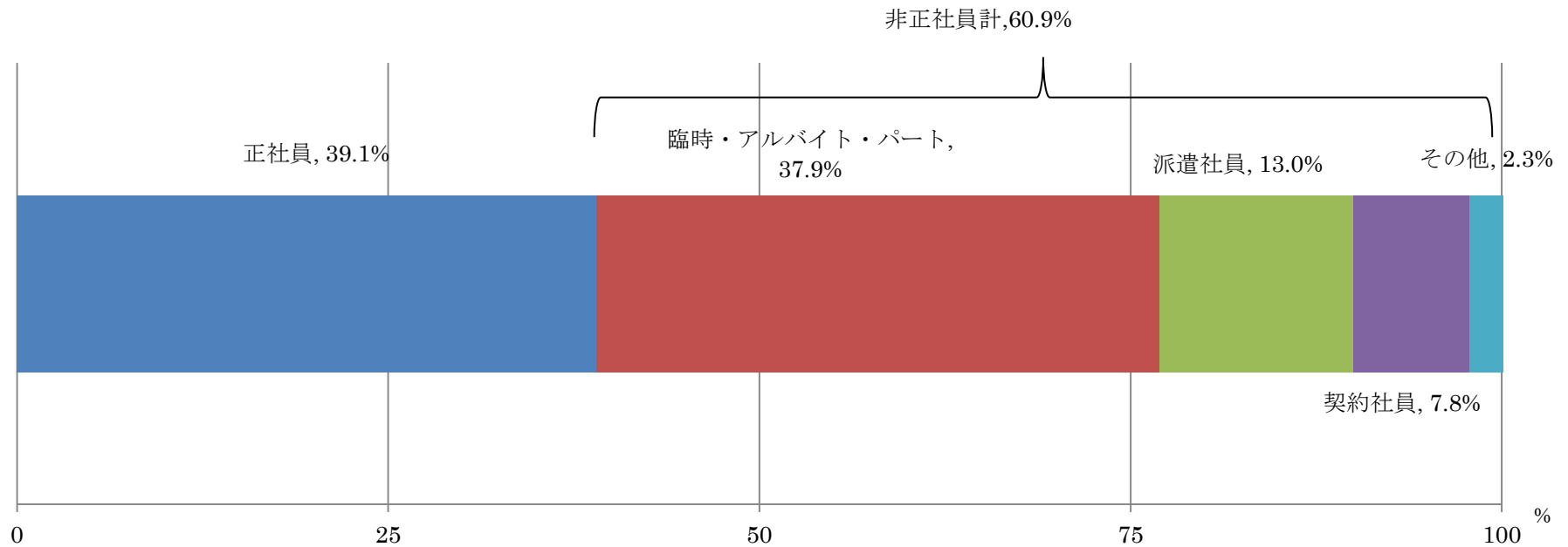


注) 全体は求人情報企業97社から「無回答」を除いた51社。

2-1-2. 雇用形態別求人件数割合の平均

Q. 平成25事業年度の求人の雇用形態別の内訳を教えてください。

数値



注) 全体は、回答企業71社。各雇用形態別の割合平均の合計は100%とならない(合計100.1%)。非正社員計の平均割合は全体(100%)から正社員求人割合を減じた割合(%)で算出。

2-1-3. 職業別・求人件数割合（階層）別企業割合と平均

Q. 平成25事業年度の求人の職業別の内訳を教えてください。

数値

掲載職業	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上	平均
経営・管理職	98.5	0.0	1.5	0.0	3.1
研究職・技術職・専門職	89.6	6.0	1.5	3.0	8.0
医療・福祉・介護の職業	82.1	10.4	0.0	7.5	15.5
事務的職業	89.6	6.0	3.0	1.5	11.7
販売・営業職	64.2	22.4	9.0	4.5	23.2
生産工程・建設・労務	82.1	10.4	4.5	3.0	14.2
運転・輸送の職業	98.5	1.5	0.0	0.0	5.5
サービス・保安の職業	80.6	9.0	9.0	1.5	14.1
その他の職業	95.5	0.0	3.0	1.5	4.9

注) 各割合(%)及び平均は、回答のあった67社を全体として算出。各職業別の割合平均の合計は100%とならない(合計100.1%)。

2-1-4. 海外求人の取り扱い状況別割合

Q. 貴社では、過去1年間に海外勤務の求人情報（求人広告）を取り扱いましたか。

S A

海外求人の取り扱い状況	企業数	%	有効%
頻繁に取り扱った	1	1.0	1.1
ある程度取り扱った	3	3.1	3.2
ほとんど取り扱わなかった	16	16.5	17.0
まったく取り扱わなかった	74	76.3	78.7
無回答	3	3.1	-
全体	97	100.0	100.0

注) 全体は求人情報企業97社。有効%は「無回答」を除いた数により算出。

2-1-6. 掲載求人の採用・充足の把握状態別企業割合

Q. 貴社では、掲載した個々の求人の採用・充足状況を把握していますか。

S A

採用・充足の把握状況	企業数	%	有効%
ほぼすべての求人について把握	14	14.4	17.9
ある程度の求人について把握	54	55.7	69.2
ほとんど把握していない	10	10.3	12.8
無回答	19	19.6	-
全体	97	100.0	100.0

注) 全体は求人情報企業97社。有効%は「無回答」を除いた数により算出。

2-1-7. 求人情報事業の利用媒体別割合

Q. 貴社では、求人情報事業はどのような形態で行っていますか。

MA

求人情報事業の利用媒体		企業数	%
紙媒体	①無料求人情報誌(フリーペーパー)の発行	46	47.4
	②有料求人情報誌の発行	8	8.2
	③新聞の折り込み広告	30	30.9
	④新聞への求人広告の掲載(新聞広告の代理店業務)	14	14.4
	紙媒体全体(①~④のいずれか)	63	64.9
求人情報サイトの開設		81	83.5
その他の提供方法		12	12.4
全体		97	100.0

「その他の提供方法」(12.4%)として、自由記述の中で多かったのは、「他社の媒体への取り次ぎ(広告代理店業務)」であった。そのほか、「しごと情報ネットへの掲載」、「学校提出用求人票の作成」、「就職、転職フェア」、「メールマガジンへの掲載」、「SNS(の利用)」が記載されていた。

注) 全体は、求人情報企業97社。

2. 求人情報事業の実施状況

2 - 2. 紙媒体による求人情報事業の状況

2-2-1. 料金設定

Q. 紙媒体による求人情報掲載の料金はどのように設定されていますか。

MA

紙媒体求人情報の料金設定	企業数	%	有効%
紙面等の掲載面積に応じて設定	54	85.7	88.5
新聞・チラシ等の配布部数に応じて設定	13	20.6	21.3
掲載期間に応じて設定	15	23.8	24.6
掲載回数に応じて設定	24	38.1	39.3
その他	4	6.3	6.6
無回答	2	3.2	-
全体	63	100.0	100.0

注) 全体は、無料求人情報誌、有料求人情報誌、新聞折り込み広告、新聞への求人広告の掲載を行っている企業63社。有効%は、無回答を除いた数により算出。

2-2-2. 求人情報掲載料金額別割合

Q. 平成26年度上期における紙媒体への求人情報掲載1件当たりの概ねの料金（平均）はどの程度ですか。

S A

正社員向け掲載料金	企業数	%	有効%
5万円未満	31	49.2	54.4%
5万円以上10万円未満	20	31.7	35.1%
10万円以上20万円未満	4	6.3	7.0%
20万円以上30万円未満	0	0.0	0.0%
30万円以上40万円未満	0	0.0	0.0%
40万円以上50万円未満	0	0.0	0.0%
50万円以上100万円未満	1	1.6	1.8%
100万円以上	0	0.0	0.0%
求人を取扱っていない	1	1.6	1.8%
無回答	6	9.5	—
全体	63	100.0	100.0%

非正社員向け掲載料金	企業数	%	有効%
5万円未満	40	63.5	71.4%
5万円以上10万円未満	12	19.0	21.4%
10万円以上20万円未満	1	1.6	1.8%
20万円以上30万円未満	1	1.6	1.8%
30万円以上40万円未満	0	0.0	0.0%
40万円以上50万円未満	0	0.0	0.0%
50万円以上100万円未満	0	0.0	0.0%
100万円以上	0	0.0	0.0%
求人を取扱っていない	2	3.2	3.6%
無回答	7	11.1	—
全体	63	100.0	100.0%

注) 全体は、無料求人情報誌、有料求人情報誌、新聞折り込み広告、新聞への求人広告の掲載を行っている企業63社。有効%は、無回答を除いた数により算出。

2-2-3. 求人情報誌の発行形態別割合

Q. 貴社での求人情報誌の発行についてお伺いします。

MA

求人情報誌 の発行形態	正社員専用		非正社員専用		正・非正社員 両方		全体	
	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%
無料誌	8	17.4	11	23.9	42	91.3	46	100.0
有料誌	3	37.5	3	37.5	6	75.0	8	100.0

注) 全体は、無料誌を発行する46社、有料誌8社（無料誌また有料誌を発行する企業49社）。

2. 求人情報事業の実施状況

2 - 3. 求人情報サイトによる事業状況

2-3-1. Webサイトの利用状況

Q. 貴社では、ウェブサイト上で、求人情報の提供や求職者登録を行っていますか。

S A

Webサイトの利用状況	企業数	%	Webサイト 利用中%
求人情報の提供と求職者登録の両方	46	46.5	55.4
求人情報の提供のみ	35	35.4	42.2
求職者登録のみ	2	2.0	2.4
いずれも行っていない	15	15.2	—
無回答	1	1.0	—
全体	99	100.0	100.0

注) 全体は、有効回答企業99社。

2-3-2. 対象者別・受注求人別求人情報サイトの利用状況割合

Q. 貴社における求人サイトについてお伺いします。

M A

求人情報サイト開設・利用状況		企業数	%	自他受注別 %
①正社員専用	a自社受注求人を掲載	31	38.8	100.0
	b他社受注求人を掲載	2	2.5	6.5
	cいずれかを掲載	31	38.8	—
②非正社員専用	a自社受注求人を掲載	26	32.5	92.9
	b他社受注求人を掲載	4	5.0	14.3
	cいずれかを掲載	28	35.0	—
③正社員・非正社員両方向け	a自社受注求人を掲載	70	87.5	98.6
	b他社受注求人を掲載	8	10.0	11.3
	cいずれかを掲載	71	88.8	—
①、②、③のいずれかを開設	a自社受注求人を掲載	79		98.8
	b他社受注求人を掲載	8		10.0
全体		80		100.0

注) 全体は、求人情報の提供にWebサイトを利用する81社から「無回答」を除いた80社。

2-3-3. 求人情報サイトの掲載料設定方法別企業割合

Q. 料金の徴収方法についてお伺いします。

S A

求人情報サイトの掲載料設定方法	企業数	%	有効%	有料中の%
有料計	49	60.5	63.6	100.0
①主に情報掲載量・掲載期間・掲載回数等に応じて広告掲載料として徴収	36	44.4	46.8	73.5
②主に①の広告掲載料以外の方法で料金を徴収	8	9.9	10.4	16.3
③上記①と②の方法を併用して料金を徴収	5	6.2	6.5	10.2
Webサイトへの掲載自体は無料	28	34.6	36.4	
無回答	4	4.9	—	
全体	81	100.0	100.0	

注) 全体は、全体は、求人情報の提供にWebサイトを利用する81社。有効%は、全体から「無回答」を除いた割合。

2-3-4. 無料で求人情報を掲載している理由別割合

Q. 無料で求人情報を掲載している理由は、他の事業との連携のためですか。

MA

無料で求人情報を掲載している理由	企業数	%
①職業紹介事業との連携のため	6	22.2%
②登録求職者の確保等、求職情報提供事業との連携のため	3	11.1%
③労働者派遣事業との連携のため	3	11.1%
④他の雇用関連サービス(上記①・②・③を除く)との連携のため	12	44.4%
⑤広告事業等雇用関連サービス以外の事業との連携のため	3	11.1%
⑥他の事業との連携はなく、完全な無償事業として行っている	3	11.1%

注) 全体はWebへの掲載自体は無料とした回答した28社のうち「無回答」を除く27社。

2-3-5. 求人情報サイト掲載料金別企業割合

Q. 求人情報サイトへの求人情報掲載1件当たりの概ねの料金（平均）はどの程度ですか。

S A

求人情報サイト掲載料金（正社員）	企業数	有効%
5万円未満	16	55.2
5万円以上10万円未満	9	31.0
10万円以上20万円未満	1	3.4
20万円以上30万円未満	0	0.0
30万円以上40万円未満	1	3.4
40万円以上50万円未満	1	3.4
50万円以上100万円未満	1	3.4
100万円以上	0	0.0
全体	29	100.0

求人情報サイト掲載料金（非正社員）	企業数	有効%
5万円未満	24	80.0
5万円以上10万円未満	4	13.3
10万円以上20万円未満	1	3.3
20万円以上30万円未満	0	0.0
30万円以上40万円未満	1	3.3
40万円以上50万円未満	0	0.0
50万円以上100万円未満	0	0.0
100万円以上	0	0.0
全体	30	100.0

注) 各表の全体は、求人情報サイトを開設している企業のうち各「無回答」を除く29社、30社。

2-3-6. 従来の広告掲載料以外の徴収方法別企業割合

Q. 情報掲載量・掲載期間・掲載回数等に応じた広告掲載料以外の方法としてどのように料金を徴収されますか。

MA

広告掲載料以外の徴収方法	企業数	%
掲載した求人情報へのアクセス件数に応じて徴収	1	8.3
掲載した求人情報への応募件数に応じて徴収	5	41.7
掲載した求人情報の採用(就職)件数に応じて徴収	7	58.3
その他	4	33.3
全体	12	100.0

注) 全体は、「主に情報掲載料・掲載期間・掲載回数等に応じて広告掲載料を徴収する」以外の徴収方法について回答のあった12社。

3. 求職情報提供事業の状況

3 - 1. 求職者登録の実施状況

3-1-1. 求職登録の状況別割合

Q. 貴社では、ウェブサイト上で、求人情報の提供や求職者登録を行っていますか。

S A

求職登録の状況	企業数	%	有効%
求職者の登録はすべて無料	49	49.5	53.3
求職者の登録はすべて有料	0	0.0	0.0
求職者の登録は、無料のものと有料のものがある	0	0.0	0.0
求職者の登録は行っていない	43	43.4	46.7
無回答	7	7.1	—
全体	99	100.0	100.0

注) 全体は、有効回答企業99社。有効%は無回答を除く92社における割合。

3-1-2. 登録求職者情報の内容別企業割合

Q. 貴社で登録・管理している求職者情報はどのような内容ですか。

MA

登録求職者情報の内容	企業数	%
氏名	43	95.6
住所	38	84.4
電話番号	40	88.9
E-mailアドレス	43	95.6
年齢	43	95.6
性別	42	93.3
現在の勤務先	25	55.6
学歴	29	64.4
職歴	25	55.6
希望する職種や業種	29	64.4
希望する雇用形態	22	48.9
希望する労働条件	22	48.9
家族の状況等就職にあたって考慮する事情	3	6.7
その他の情報	7	15.6
全体	45	100.0

注) 全体は、求職者登録を行っている企業49社から、「無回答」3社、「不明」1社を除いた45社。

3. 求職情報提供事業の状況

3 - 2. 求職者情報の外部への提供状況

3-2-1. 求職者情報の提供先別企業割合

Q. 貴社に登録された求職者情報の外部への提供について伺います。

S A

求職者情報の提供先	企業数	%	提供企業中 %
求職者情報を外部へ提供する企業	37	80.4	100.0
①主に求人者に情報を提供している	32	69.6	86.5
②主に職業紹介事業者等求人者以外に情報を提供している	3	6.5	8.1
③上記①・②の両方に情報提供している	2	4.3	5.4
求職者情報を外部に提供していない	9	19.6	
全体	46	100.0	

注) 全体は、求職者登録を行っている企業49社から、「無回答」2社、「不明」1社を除いた46社。

3-2-2. 情報提供時の個人情報への対応別企業割合

Q. 求人者等外部へ求職者情報提供する際の貴社の対応について伺います。

S A

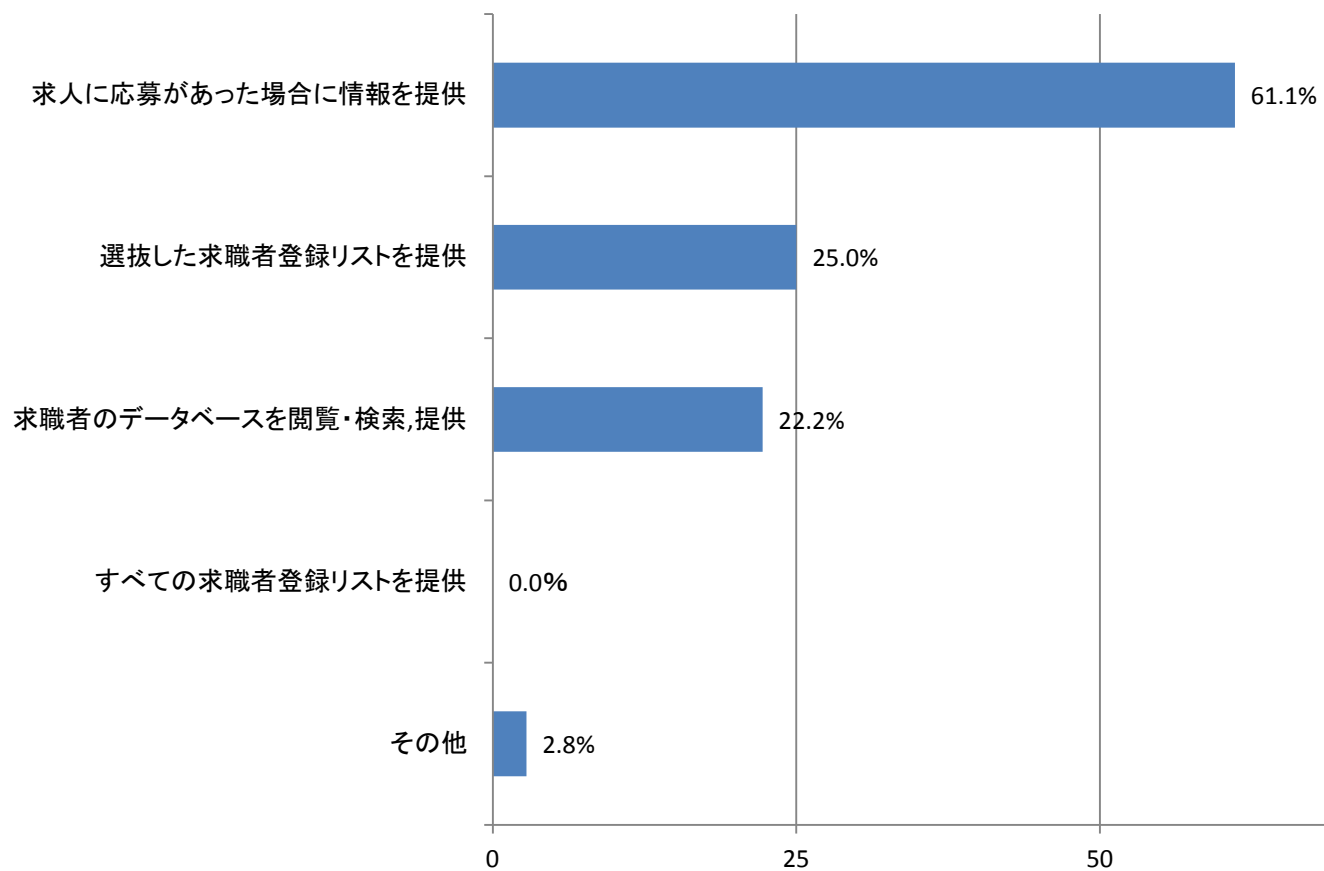
情報提供時の個人情報への対応	企業数	%
氏名・メールアドレス等個人の特定につながる一切の情報を提供しない	6	17.6
求職者の同意の下、メールアドレス等連絡をとるための最小限の情報のみ提供する	4	11.8
求職者の同意の下、採用選考等に必要な最小限の情報に限り、個人情報を含んだ求職者情報を提供する	18	52.9
求職者の同意の下、個人情報も含めた幅広い求職者情報を提供する	6	17.6
求職者の同意に関係なく、求職者情報を提供する	0	0.0
全体	34	100.0

注) 全体は求職者情報を外部に提供する企業37社から「無回答」を除いた34社。

3-2-3. 外部提供の方法

Q. 貴社では、登録された求職者情報をどのような形で外部に提供していますか。

M A



注) 全体は、求職情報提供を行っている37社のうち「無回答」を除いた36社。

3. 求職情報提供事業の状況

3 - 3. 求職情報提供での料金徴収方法

3-3-1. 求職者情報提供での料金徴収方法別企業割合

Q. 求職者情報提供の際の求人者や他の職業紹介事業者等からの料金の徴収について伺います。

MA

料金の徴収方法	企業数	有効%
求職登録者リストの掲載数・送付回数により徴収	4	11.8
求職登録者データベースのアクセス回数により徴収	0	0.0
求職登録者データベースでのアクセス可能な件数・内容に応じて徴収	2	5.9
送信するスカウトメールの件数によって徴収	4	11.8
紹介・あっせん件数により徴収(提供先が職業紹介事業者の場合)	6	17.6
就職件数により徴収	13	38.2
その他	8	23.5
全体	34	100.0

注) 全体は、求職情報提供を行っている37社のうち「無回答」を除いた34社。

3. 求職情報提供事業の状況

3 - 4 . 就職祝い制度・求職者サービスの実施状況

3-4-1. 就職祝い制度の有無・内容別企業割合

Q. 登録した求職者が就職した際に、お祝い金（品）を送るといった制度を設けていますか。

MA

就職祝い制度の内容	企業数	有効%	制度中 %
制度がある	10	29.4	100.0
①現金を贈っている	7	20.6	70.0
②図書カードや商品券を贈っている	3	8.8	30.0
③記念品などを贈っている	0	0.0	0.0
④その他	1	2.9	10.0
そのような制度はない	24	70.6	
全体	34	100.0	

注) 全体は、求職情報提供を行っている37社のうち「無回答」を除いた34社。

3-4-2. 求職者サービスの内容別企業割合

Q. 登録した求職者に対して貴社が行っているサービスについて伺います。

MA

求職者サービスの内容	企業数	%	実施中 %
求職者に対するサービスを行っている	34	97.1	100.0
①履歴書・職務経歴書の作成支援	18	51.4	52.9
②キャリア・コンサルティング	16	45.7	47.1
③職業適性診断	9	25.7	26.5
④適合する求人の推奨(貴社からのスカウトメールの送信も含む)	21	60.0	61.8
⑤求人者からのスカウトメール送信	15	42.9	44.1
⑥提携する職業紹介事業者からのスカウトメール送信	2	5.7	5.9
⑦職業紹介事業や職業紹介事業者の案内	5	14.3	14.7
⑧面接日の調整	17	48.6	50.0
⑨その他	3	8.6	8.8
特に求職者サービスを行っていない	1	2.9	
全体	35	100.0	

注) 全体は、求職情報提供を行っている37社のうち「無回答」を除いた35社。

4. 信頼を得るための取組と苦情対応

4-1. 求職者から信頼を得るための取組割合

Q. 掲載する求人情報について、求職者から信頼を得るために、貴社が行っている取組・対応について伺います。

M A

求職者から信頼を得るための取組	企業数	%	有効%
記載内容に誤りがないか、誇大な表現がないか等について、求人者に確認してもらってから、求人情報を掲載するようにしている	77	79.4	82.8
掲載する求人情報の内容が労働関係法令等に違反していないか、掲載前に主体的にチェックしている	79	81.4	84.9
社員が求人事業所に赴き、実際の仕事内容・働き方等に掲載内容と相違がないか確認するようにしている	47	48.5	50.5
掲載求人に採用された後の定着・離職状況等について、求人者から情報を得るようにしている	40	41.2	43.0
求職者等から求人情報の内容について苦情があった場合には、その苦情内容が事実であるかの確認を、求人者や情報元の職業紹介事業者等に行っている	60	61.9	64.5
企業の実情が分かるように、インターネット上に、求職者からの意見掲示板や企業に対する口コミ情報掲示板等を設けている	7	7.2	7.5
その他の対応等	5	5.2	5.4
特に、求職者から信頼を得るための取組・対応は行っていない	3	3.1	3.2
無回答	4	4.1	-
全体	97	100.0	100.0

注) 全体は求人情報企業97社。有効%は「無回答」を除く割合。

4-2. 苦慮している事項別企業割合

Q. 求職者から信頼を得るための取組・対応に際して、貴社が苦慮していることについて伺います。

MA

	苦慮している事項	企業数	%	苦慮事項%
苦慮事項 を有する 企業	①求人情数が多すぎるため、個々の対応が難しい	11	11.3	25.6
	②顧客であるため、求人者(または提携する職業紹介事業者等)に掲載内容について細かく聞きとることがためらわれる	11	11.3	25.6
	③求人者(または提携する職業紹介事業者等)に掲載内容に関して尋ねても教えてくれないことがある	18	18.6	41.9
	④求人情報掲載依頼から掲載までの時間が短く、掲載内容を細かくチェックすることが難しい	17	17.5	39.5
	⑤求人者等への情報の営業活動や掲載内容の確認は、他社で行っているため、直接問い合わせをすることが困難である	2	2.1	4.7
	⑥法令が複雑なため、違反しているかどうかをチェックすることが難しい	5	5.2	11.6
	⑦その他	5	5.2	11.6
	苦慮事項を有する企業全体(①～⑦のいずれか)	43	44.3	100.0
特に苦慮していることはない	46	47.4	—	
無回答	8	8.2	—	
全体	97	100.0	—	

注) 全体は求人情報企業97社。有効%は「無回答」を除く割合。

4-3. 求職者情報の個人情報保護取組別企業割合

Q. 貴社で登録された求職者の個人情報保護のためにどのような取組を行っていますか。

MA

個人情報保護の取組	企業数	有効%
個人情報管理に関する規程の制定	43	89.6
個人情報管理に関する規程内容の求職者への 掲示	38	79.2
個人情報管理の責任者の配置	33	68.8
個人情報データ(パソコン、メモリー等)の外 部への持ち出しの禁止	37	77.1
個人情報が含まれているデータの暗号化やパ スワードの設定等の不正アクセス対策	34	70.8
個人情報管理に関する職員向けセミナー・研 修会の実施	15	31.3
その他	4	8.3
特に個人情報保護のための取り組みを行っ ていない	0	0.0
全体	48	100.0

注) 全体は、求職者登録を行っている企業49社から、「無回答」を除いた48社。

4-4. 苦情受付の方法別企業割合

Q. 求人者、求職者からの苦情をどのように受け付けていますか。

MA

苦情受付の方法	企業数	%	有効%
苦情の受付窓口をウェブサイトや情報誌等に掲載している	39	39.4	42.4
専用メールアドレスで受け付けている	28	28.3	30.4
電話による専門窓口で受け付けている	32	32.3	34.8
適宜、電話により各担当者が個別に対応している	45	45.5	48.9
その他	3	3.0	3.3
特に苦情の受付・対応は行っていない	5	5.1	5.4
無回答	7	7.1	—
全体	99	100.0	100.0

注) 全体は有効回答企業99社。有効%は「無回答」を除いた割合。

4-5. 求職者からの苦情の有無別企業割合

Q. 過去1年間、求職者から苦情がありましたか。

S A

求職者からの苦情の有無	企業数	%	有効%
苦情があった	48	48.5	52.7
特に苦情はなかった	43	43.4	47.3
無回答	8	8.1	—
全体	99	100.0	100.0

注) 全体は有効回答企業99社。有効%は「無回答」を除いた割合。

4-6. 求職者からの苦情内容別企業割合

Q. 求職者からどのような苦情がありましたか。

3MA

求職者からの苦情内容	企業数	%	有効%
掲載された求人情報の内容が実際と異なっていた	34	70.8	72.3
掲載された求人情報の内容がわかりにくい	9	18.8	19.1
求職者情報や個人情報の取扱いに対する不満	1	2.1	2.1
求人者に対する不満	31	64.6	66.0
求職者情報を提供した職業紹介事業者等に対する不満	1	2.1	2.1
求める条件にあう求人情報がない	8	16.7	17.0
メール連絡(スカウトメール等)で希望と違う情報提供がされる	1	2.1	2.1
その他	6	12.5	12.8
無回答	1	2.1	—
全体	48	100.0	100.0

注) 全体は求職者から苦情があった48社。有効%は、「無回答」を除いて算出。

4-7. 求人者からの苦情の有無別企業割合

Q. 過去1年間、求人者から苦情がありましたか。

S A

求人者からの苦情の有無	企業数	%	有効%
苦情があった	55	55.6	60.4
特に苦情はなかった	36	36.4	39.6
無回答	8	8.1	—
全体	99	100.0	100.0

注) 全体は有効回答企業99社。有効%は「無回答」を除いた割合。

4-8. 求人者からの苦情内容別企業割合

Q. 求人者からどのような苦情がありましたか。

3MA

求人者からの苦情内容	企業数	%	有効%
求職者の応募がない、または、少ない	47	85.5	90.4
求める要件に該当する求職者の応募がない	26	47.3	50.0
掲載された求人情報の内容が実際と異なっていた	12	21.8	23.1
掲載された求人情報の内容がわかりにくい	1	1.8	1.9
提供された求職者情報と実際の求職者が異なっていた	2	3.6	3.8
料金に見合ったサービス内容となっていない	3	5.5	5.8
途中でやめようとしたら違約金を求められた	0	0.0	0.0
担当者から現在の状況について十分な説明がない	2	3.6	3.8
その他	4	7.3	7.7
無回答	3	5.5	—
全体	55	100.0	100.0

注) 全体は求人者からの苦情があった企業55社。有効%は「無回答」を除いた数により算出。